

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 1月 26日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長 氏名 吉池達悦 TEL (0268) 28 - 0555

決算取締役会開催日 平成 16年 1月 26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 12月期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	11,555	(11.7)	1,329	(59.4)	1,256	(62.6)
14年 12月期	10,340	(△ 2.9)	834	(1.5)	773	(△ 10.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	758 (127.6)		59.58	-	7.2	9.9	10.9
14年 12月期	333 (54.4)		25.57	-	3.3	6.4	7.5

(注)①期中平均株式数 15年 12月期 12,225,258 株 14年 12月期 12,241,677 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年 12月期	20.00	0.00	20.00	244	33.6	2.3
14年 12月期	10.00	0.00	10.00	122	39.1	1.2

(注)15年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭

(3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	13,345	10,856	81.4	885.63
14年 12月期	12,162	10,180	83.7	830.97

(注)①期末発行済株式数 15年 12月期 12,224,518 株 14年 12月期 12,226,678 株

②期末自己株式数 15年 12月期 39,705 株 14年 12月期 37,545 株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,900	750	450	0.00	-	-
通 期	11,800	1,500	900	-	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 62銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		(平成15年12月31日現在)		(平成14年12月31日現在)		(印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産		6,295,866	47.2	5,137,692	42.2	1,158,173
現金及び預金		3,376,935		2,415,439		961,496
受取手形		274,450		178,875		95,575
売掛金		1,366,238		1,337,601		28,636
製品		175,202		179,741		4,539
原材料		482,086		515,838		33,752
仕掛品		462,271		409,764		52,507
貯蔵品		9,751		8,932		819
前払費用		23,171		22,439		731
繰延税金資産		95,302		48,275		47,027
未収入金		15,105		12,682		2,423
その他		17,001		11,892		5,109
貸倒引当金		1,652		3,791		2,139
固定資産		7,049,872	52.8	7,024,849	57.8	25,022
有形固定資産		5,378,618	40.3	5,567,670	45.8	189,051
建物		2,731,269		2,850,396		119,127
構築物		258,606		286,324		27,718
機械及び装置		163,356		187,710		24,353
車輛及び運搬具		23,213		25,330		2,116
工具器具及び備品		620,224		658,340		38,116
土地		1,559,567		1,559,567		-
建設仮勘定		22,380		-		22,380
無形固定資産		180,298	1.4	115,239	0.9	65,059
ソフトウェア		177,266		112,207		65,059
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,490,955	11.2	1,341,940	11.0	149,015
投資有価証券		425,259		249,670		175,588
関係会社株式		216,323		216,323		-
出資金		2,063		2,063		-
長期貸付金		14,400		22,050		7,650
関係会社長期貸付金		170,363		208,620		38,256
破産更生債権等		6,990		32,300		25,309
繰延税金資産		286,795		282,134		4,661
敷金保証金		70,036		69,756		280
会員権		84,205		83,205		1,000
役員退職積立金		199,240		181,240		18,000
その他		22,451		27,451		5,000
貸倒引当金		7,174		32,876		25,701
資産合計		13,345,738	100.0	12,162,542	100.0	1,183,196

(単位：千円)

科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,296,758	9.7	813,350	6.7	483,407
買掛金	315,557		297,688		17,869
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		-
未払金	11,453		26,611		15,158
未払法人税等	393,996		137,224		256,772
未払消費税等	58,428		29,090		29,338
未払費用	214,768		118,533		96,235
前受金	25,508		4,321		21,187
預り金	75,099		17,720		57,379
賞与引当金	159,028		133,586		25,442
その他	24,073		29,729		5,656
固定負債	1,192,050	8.9	1,168,784	9.6	23,266
長期借入金	-		18,845		18,845
預り保証金	112,054		85,152		26,902
退職給付引当金	629,596		628,087		1,508
役員退職慰労引当金	450,400		436,700		13,700
負債合計	2,488,809	18.6	1,982,135	16.3	506,674
(資本の部)					
資本金	2,842,890	21.3	2,842,890	23.4	-
資本剰余金	3,480,906	26.1	3,480,906	28.6	-
資本準備金	3,480,906		3,480,906		-
利益剰余金	4,512,291	33.8	3,896,130	32.0	616,160
利益準備金	505,000		505,000		-
任意積立金	2,010,910		1,812,732		198,178
当期末処分利益	1,996,380		1,578,398		417,982
その他有価証券評価差額金	46,836	0.4	14,956	0.1	61,792
自己株式	25,995	0.2	24,563	0.2	1,431
資本合計	10,856,929	81.4	10,180,407	83.7	676,521
負債・資本合計	13,345,738	100.0	12,162,542	100.0	1,183,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減	
		(平成15年12月31日現在)		(平成14年12月31日現在)		(印は減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高		11,555,156	100.0	10,340,230	100.0	1,214,925	11.7
売上原価		7,254,254	62.8	6,728,595	65.1	525,658	7.8
売上総利益		4,300,902	37.2	3,611,634	34.9	689,267	19.1
販売費及び一般管理費		2,971,273	25.7	2,777,326	26.9	193,947	7.0
営業利益		1,329,628	11.5	834,307	8.1	495,320	59.4
営業外収益		67,326	0.6	57,990	0.6	9,336	16.1
受取利息		2,868		4,449		1,581	35.5
受取配当金		6,843		4,027		2,816	69.9
受取家賃		11,535		9,906		1,628	16.4
受取賃貸料		2,400		2,000		400	20.0
受取手数料		18,769		18,590		179	1.0
雑収入		24,910		19,017		5,892	31.0
営業外費用		140,152	1.2	119,238	1.2	20,914	17.5
支払利息		4,528		2,412		2,115	87.7
売上割引		80,825		71,365		9,460	13.3
為替差損		54,220		39,206		15,014	38.3
雑損失		577		6,253		5,676	90.8
経常利益		1,256,802	10.9	773,060	7.5	483,742	62.6
特別利益		17,016	0.1	2,535	0.0	14,481	571.2
貸倒引当金戻入益		-		2,535		2,535	100.0
会員権売却益		950		-		950	-
国庫補助金収入		16,066		-		16,066	-
特別損失		56,758	0.5	136,934	1.3	80,175	58.6
固定資産売却損		98		268		169	63.3
固定資産除却損		40,593		14,523		26,069	179.5
投資有価証券売却損		-		4,235		4,235	100.0
投資有価証券評価損		-		74,199		74,199	100.0
会員権評価損		-		43,707		43,707	100.0
建物圧縮損		16,066		-		16,066	-
税引前当期純利益		1,217,060	10.5	638,661	6.2	578,398	90.6
法人税、住民税及び事業税		551,948		322,224		229,724	71.3
法人税等調整額		93,716		17,016		76,700	450.8
当期純利益		758,827	6.6	333,452	3.2	425,375	127.6
前期繰越利益		1,237,552		1,244,945		7,392	0.6
当期末処分利益		1,996,380		1,578,398		417,982	26.5

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	増減
		金額	金額	
当期末処分利益		1,996,380	1,578,398	417,982
買換資産圧縮積立金取崩額		1,357	1,821	464
合計		1,997,738	1,580,219	417,518
これを次の通り処分いたします。				
利益配当金		244,490	122,266	122,223
取締役賞与金		26,000	18,000	8,000
監査役賞与金		4,500	2,400	2,100
別途積立金		-	200,000	200,000
合計		274,990	342,666	67,676
次期繰越利益		1,722,747	1,237,552	485,194

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品	……	移動平均法による原価法
貯蔵品	……	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……	定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年
無形固定資産	……	定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

追加情報

（税効果関係）

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前会計年度の 41.5%から 40.2%に変更されています。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 9,358 千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が 10,383 千円、その他有価証券評価差額金が 1,025 千円、それぞれ増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	1,940,058	2,056,188
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	783,581	846,051
計	3,764,913	3,943,513
期末における上記に対応する債務はありません。		
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	40,514,000 株	40,514,000 株
普通株式		
ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	12,264,223 株	12,264,223 株
普通株式		
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額		
土地	100,000	100,000
建物	66,066	50,000
4. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	58,107	11,052
5. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	64,031	71,434
6. 自己株式		
普通株式	39,705 株	37,545 株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	154,608	148,786
荷造運搬費	102,541	97,158
役員報酬	136,102	115,848
給与手当	985,283	921,177
賞与引当金繰入額	49,788	43,408
退職給付引当金繰入額	78,335	80,627
役員退職慰労引当金繰入額	20,780	6,100
旅費交通費	81,745	91,304
支払手数料	148,326	127,973
減価償却費	173,495	186,202
研究開発費	226,286	228,828
地代家賃	131,805	140,209
販売費に属する費用の割合	58%	58%
一般管理費に属する費用の割合	42%	42%

		当 期	前 期
		(千円)	(千円)
2. 固定資産売却損の内訳	車輜運搬具	98	258
	工具器具備品	-	10
	計	98	268
3. 固定資産除却損の内訳	建物	17,208	-
	機械及び装置	502	1,197
	車輜運搬具	253	707
	工具器具備品	21,865	12,562
	ソフトウェア	762	57
	計	40,593	14,523
4. 関係会社との取引	売上高	292,059	188,086
	売上原価	202,109	152,579
	販売費及び一般管理費	106,837	117,047
	受取利息	2,173	2,944
	受取家賃	4,250	1,800
	受取手数料	18,768	18,580
	雑収入	553	-
5. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,202,801	1,246,354

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	5,025
減価償却累計額相当額	4,355	3,350
期末残高相当額	670	1,675

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	670	-	670
	-	670	670
	670	670	1,340

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,005	1,165
減価償却費相当額	1,005	1,165

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第51期(平成14年12月31日現在)及び第52期(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	54,956	36,931
未払事業税	41,268	11,344
退職給付引当金繰入超過	128,471	76,999
役員退職慰労引当金繰入	180,874	181,095
会員権評価損	13,014	13,438
貸倒引当金繰入超過	1,403	7,733
その他有価証券評価差額金	-	10,596
繰延税金資産合計	419,988	338,139
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	6,459	7,730
その他有価証券評価差額金	31,431	-
繰延税金負債合計	37,890	7,730
繰延税金資産の純額	382,098	330,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率		
(調整)	41.5%	41.5%
住民税均等割等	1.3%	2.5%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8%	2.4%
研究開発減税等	6.9%	-
その他	1.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	47.8%

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定監査役

常勤監査役 小野晃一

上記役員人事は平成16年3月5日開催予定の第52期定時株主総会において付議する予定であります。

8. その他

該当事項はありません。